

2021

公務員講座 法職講座

— 開講講座のご案内 —

公務員講座はWeb講座(オンデマンド型講義)として開講
※一部オンライン復習講義を組み込んでいます。

技術職講座は大幅に充実!
.....

法政大学公務人材育成センター

法政大学公務人材育成センターは、「公務」を担う人材（公務人材）の育成を図るため、2011年4月に設置されました。当センターは、公務員及び法曹（弁護士・検察官・裁判官）を公務人材の中心に位置づけ、これらを目指す学生が、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神を有する自立的な人材として社会で活躍できるよう支援することを目的としています。その達成のため、「公務員講座」と「法職講座」を開設するとともに、これまで輩出してきた多数の優秀な公務員・法曹に係る卒業生とも連携し、一層の支援強化を進めています。



2020年度内定実績

人事院、厚生労働省検疫所、農林水産省、東京税関、会計検査院、関東管区警察局、国税専門官、財務専門官、労働基準監督官、福島県、埼玉県、東京都、神奈川県、長野県、高知県、佐賀県、特別区（新宿区、台東区、目黒区、世田谷区、渋谷区、豊島区、北区）、つくば市、さいたま市、東松山市、富士見市、千葉市、松戸市、市原市、流山市、八王子市、武蔵野市、横浜市、川崎市、相模原市、藤沢市、寒川町、御殿場市、長野市、大分市、千葉県警察、警視庁、神奈川県警察、秋田大学、水資源機構、防災科学技術研究所、高齢・障害・求職者雇用支援機構、民間企業等

※公務員講座生からの報告に基づく

index	公務員とは…？	01
	公務員までの道のり	02
	公務員講座	04
	公務員入門講座、公務員基礎講座	05
	国家・地方公務員上級職対策講座	06
	公務員技術職講座	08
	割引講座のご案内（技術系公務員）	09
	直前期 市役所試験対策講座	10
	国家総合職対策講座	11
	法職講座	12
	割引受講のご案内 （国家総合職/心理・福祉系公務員）	16
	受講申込手続き	17

法政大学公務員データ

（国家公務員及び地方公務員 内定者数）

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
国家公務員	57	55	51	70	67	90
地方公務員	335	359	307	315	296	326
都道府県庁	67	64	56	43	118	78
東京都特別区	43	65	48	70	41	70
政令指定都市	35	40	47	32	27	44
市区町村	113	124	107	125	72	97
警察・消防	73	62	48	40	35	32
その他	4	4	1	5	3	5
合計	392	414	358	385	363	416

公務員とは…？



公務員の魅力

公務員は「全体の奉仕者」と言われ、利益追求が優先される民間企業と異なり、社会全体の利益につながる仕事ができることが特徴で、高いやりがいと誇りを感じることができます。また、公務員は法律によって身分を保証されており、経済動向に左右されやすい民間企業と比べて安定しているため、長期的な視野に立って仕事に取り組むことができるのも大きなメリットです。

公務員の職種・仕事内容

公務員は「国家公務員」と「地方公務員」とに大別されます。また、職種や仕事内容も多岐に渡っています。

●公務員の主な仕事内容

区分	職種	仕事内容	
国家公務員	国家公務員総合職	将来の幹部候補として採用されます。政策の企画立案、法律の制定・改定、予算編成など、日本の将来を左右する行政の中核を担い、異動を繰り返しながらキャリアを重ねます。	
	国家公務員一般職	中央官庁の中堅職員や出先機関の幹部職員として、国家の屋台骨を支える存在です。多くはスペシャリストとして特定部局を中心に異動しますが、ゼネラリストとしての道もあります。	
	特別職	衆議院事務局職員	議会や委員会を円滑に運営するために国会で働きます。重要法案が審議される国政の最前線に身を置き、国権の最高機関としての活動を支えます。
		参議院事務局職員	
		裁判所職員(裁判所事務官)	裁判所にて、裁判法廷部門では法廷の事務や裁判手続きを、司法行政部門では総務や会計、人事などの一般事務を担当します。試験と研修を経て裁判所書記官になる道もあります。
		国税専門官	適正な課税の維持と租税収入確保のために活躍する税のスペシャリストとして、法律・経済・会計学などの専門知識を駆使し、国税調査官、国税徴収官、国税査察官に任命されます。
		労働基準監督官	労働者の労働条件と安全衛生の確保、改善を図ることを使命とします。厚生労働本省、都道府県労働局、労働基準監督署に勤務し、事業所に立ち入って労働条件のチェックをします。
財務専門官	金融機関の検査・監督や国有財産の管理・活用を行う業務等を専門とします。		
地方公務員	地方上級	都道府県	市区町村単位では処理が困難な業務や国と市区町村間の調整など、広域的な行政サービスを担います。産業立地の推進、道路・河川の整備、少子・高齢化対策などが含まれます。
		政令指定都市	都道府県と同格の扱いを受ける、50万人以上の大規模都市で、市町村業務に加え、道府県に代わり、福祉や都市計画などの業務も担います。
		東京都特別区(23区)	一般の市町村と同様、住民に密着した業務を行います。23区それぞれが区長公選制、区議会、条例制定権、課税権を持ち、区民に対して第一義的に責任を負っています。
	市役所	政令指定都市以外の市町村	地域住民の生活に密着した行政サービスを担います。戸籍・住民票に関する業務、道路・公園・緑地の保護や管理、ごみの処理やリサイクル、火災予防、救急・救助活動などがあります。
		警察官	交番勤務や機動隊などの第一線に配属された後、希望に応じて専門分野に配属されます。
		消防官	消火、援助、救急、予防活動など、消防・防災行政の幅広い業務に携わります。

公務員採用試験

公務員になるには、採用試験を受けて合格する必要があります。専門科目から教養科目まで、幅広い分野から出題されます。また、人物試験(面接)の評価も重視されます。※試験内容は志望先によって異なります。

教養択一(基礎能力)試験

一般知能分野と一般知識分野に大別できます。一般知能分野は公務員試験に特有の科目で、一般知識分野は主に高校までに学んだ科目です。

一般知能分野	文章理解
	数的処理
一般知識分野	社会科学 法律・政治、経済、社会、時事・社会事情等
	人文科学 思想、文学芸術、日本史、世界史、地理等
	自然科学 数学、物理、化学、生物、地学等

筆記試験

専門択一試験

各試験の区分に応じて必要な専門的知識、技術などの能力を測るために課されます。行政・事務系公務員の専門択一試験では法律系、経済系、行政系の3分野を中心に、大学の専門課程レベルの問題が出題されます。

法律系科目	憲法、行政法、民法、商法、刑法、労働法、国際法等
経済系科目	経済原論、財政学、経済政策、経済事情、経済史、計量経済学、統計学、国際経済学等
行政系科目	政治学、行政学、社会政策、社会学、社会事情、国際関係等
商学系科目	会計学、経営学
その他	英語、心理学、教育学等

筆記試験

専門記述試験

東京都I類B(一般方式)や国税専門官、財務専門官、労働基準監督官A、裁判所一般職等一部の公務員試験で実施されています。

筆記試験

論文試験

行政課題や社会問題について論述します。二次試験で課されることが多いですが、一次試験の際に実施する自治体もあります。

筆記試験

人物試験

個別面接だけでなく、集団面接、集団討論、グループワーク、プレゼンテーション等多様な面接試験が実施されています。

公務員までの道のり

公務員講座

講座名	1年次			2年次											
	4月～2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
入門講座		入門講座													
基礎講座					★講座ガイダンス				基礎講座					(模試)	
技術職講座															
国家・地方公務員 上級職対策講座															
オプション講座 (裁判所事務官対策講座)															
オプション講座 (国税・財務専門官対策講座)															
オプション講座 (都庁専門記述試験対策講座)															
直前期市役所試験対策講座															
国家総合職対策講座 2年生コース				★講座 ガイダンス	国家総合職対策講座2年生コース										
国家総合職対策講座 3年生コース											★講座 ガイダンス	国家総合職対策			

インターンシップ・面接対策

講座名	1年次			2年次											
	4月～	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
インターンシップ書類選考対策 (キャリアセンター利用)															
各省庁・自治体の インターンシップ															
本試験前の面接対策 (キャリアセンター利用)															
公務員試験対策模擬面接会															
公務員試験対策模擬集団討論															
一次試験合格発表・ 官庁訪問・面接試験															

公務員試験も面接重視傾向！
筆記だけでは不十分だよ！
初年次ゼミ・サークル・ボランティア・アルバイト・
留学など、学生生活を充実させて!!

イベント年間予定

イベント	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公務員ガイダンス		公務員ガイダンス(3年生対象)										
理系公務員セミナー 心理・福祉職公務員セミナー		理系公務員セミナー 心理・福祉職公務員セミナー										
国家公務員ガイダンス (人事院講演会)				国家公務員ガイダンス (人事院講演会)								
公務員の仕事を知らう (卒業生講演会)				公務員の仕事を知らう (卒業生講演会)								
先輩の話を聞こう (技術職)						先輩の話を聞こう (技術職卒業生講演会)						
公務員業務説明会								公務員業務説明会				
内定者座談会								内定者座談会				
卒業生による 公務員の仕事相談会								卒業生による公務員の仕事相談会				

イベントはあくまで予定のため、内容や開催時期、開催方法等が変更になる場合があります。
最新の情報はキャリアセンターHPでご確認ください。

公務員講座

公務員講座の特徴

特徴

1

Web オンデマンド講座 + オンライン講義 低価格の受講料

公務員講座では、提携専門学校(LEC)で提供しているオンデマンド講座を低価格で受講できます。オンデマンド型の講義のため、都合のよい時間に繰り返し視聴でき、自分のペースで学習が進められます。正課授業や学生生活との両立もしやすくなっています。基礎講座、国家・地方公務員上級職対策講座、技術職講座は、オンラインで復習講義を行いますので、講師にわからないところを質問できます。

各講義後、毎回「確認テスト」(所要時間30分程度)を設定しています。自分で確認テストを解き、間違えた箇所は解説を確認することにより、講義の理解が深まり知識の定着に役立ちます。

各講座とも、受講開始時に受講スケジュールの目安となる学習参考進捗表をお渡しします。

Web視聴期限:

各講座にはWeb視聴期限があります(各講座のページに掲載)。Web視聴期限の延長は理由の如何を問わずできませんのでご了承ください。



特徴

2

面接対策・教養論文対策

公務員試験の面接対策として、講師による模擬面接会や模擬集団討論を行います。

また、3年生対象講座では、特別セミナーとして教養記述対策の少人数クラスを開講し、講師がきめ細かく指導します。

特徴

3

個別のフォロー充実

学習を進めるうえでわからないことは、講師にメール相談、またはオンライン相談(事前予約制)ができます。

特徴

4

模擬試験

提携専門学校で提供している模擬試験を学内で低価格で受験できます。(上級職講座7回、基礎講座1回、技術職講座1回)



特徴

5

自習室

市ヶ谷キャンパス内には専用自習室があり、個別のデスクを利用することができます。(3~4年生の講座生が利用対象)

※座席数には限りがあります。



1年生対象

公務員入門講座

定員：350名

受講料：1,000円

公務員試験の教養試験では、「数的処理」という特有の科目が出題されます。これは、受験者の情報処理能力、論理的思考能力を問うもので、出題数も多く教養試験における最重要科目となっています。

入門講座では、この「数的処理」に早めに慣れることを目的としています。講義では、数学が苦手な方でも取りかきやすいオーソドックスな問題を扱い、基本的な解法パターンを学習します。



- 回数：全8回
- 開講形態：Web（オンデマンド講義）
- 開講時期：1年次3月
- Web視聴期限：2022年8月まで
※3月中にWeb講座の学習を終了することが目標です。

開講科目	数的処理..... 8回
使用テキスト	ゼロからはじめるクイックマスター 数的処理

2年生対象

公務員基礎講座

行政職対応

定員：300名

受講料：60,000円

公務員試験での出題数が多く、習得に時間を要する数的処理と専門主要科目（憲法・民法・政治学・経済原論）について、基礎から体系的に学習していきます。2年生から先取りして学習することで、継続的な学習習慣が身に付き、学習のペースがつかみやすくなります。

また、重要科目の理解が深まりますので、余裕を持って3年生以降の試験対策に臨むことができます。

※ 国家・地方公務員上級職対策講座（3年生対象）でも、同じ科目を学習します。3年生では過去問解きまくり（過去問題集）も併用し、学習を進めていきます。継続して受講する場合、受講料が10,000円割引になります。



- 回数：全75回
- 開講形態：Web（オンデマンド講義）
1回150分
まとめ（復習）講義をオンラインにて科目ごと実施予定（全5回）
- 開講時期：2年次9月～3月
- Web視聴期限：2022年4月まで

開講科目	憲法..... 10回 民法..... 18回 政治学..... 8回 経済原論..... 24回 数的処理..... 15回
使用テキスト	Kマスター憲法 Kマスター民法I・II Kマスター経済原論I・II Kマスター数的処理 Kマスター政治学
模試	1回 3月に実施予定。2月頃に別途申込（有料）

国家・地方公務員上級職対策講座

行政職対応

定員：400名

受講料：100,000円

基礎講座から継続して受講の方：90,000円

国家公務員試験、地方公務員上級職試験で出題される科目の知識を習得し、それを実践力に変えていきます。論文対策・時事対策・人物試験対策などもカバーし、3年生からの受講で合格を目指します。オンデマンド型の講義と併用して、講義のまとめとしてオンライン講義を科目ごとに行います(全10回、月に1回程度)。講義の復習として活用でき、学習のペースがつかみやすくなります。わからない箇所は、講師にその場で質問できます。

相談コーナー

各科目を学習するなかでわからないことをLEC講師に直接質問できます。公務員の志望先や進路、学習方法なども講師がアドバイスします。(事前予約制のオンライン相談)

- 回数：全 175回
- 開講形態：Web
(オンデマンド講義)

まとめ(復習)講義をオンラインにて科目ごとに実施予定(全10回)

- 開講時期：3年次 5月～3月
- Web視聴期限：2022年10月まで



開講科目	専門科目	教養科目	その他
	憲法..... 10回 民法..... 18回 行政法..... 11回 経済原論(演習含む).... 34回 政治学..... 8回 行政学..... 6回 財政学・経済事情..... 8回	数的処理..... 15回 文章理解..... 4回 社会科学..... 10回 日本史..... 4回 世界史..... 4回 地理..... 4回 思想..... 3回	文学・芸術..... 1回 生物..... 4回 地学..... 4回 数学..... 4回 物理..... 4回 化学..... 4回
使用テキスト	Kマスター憲法 Kマスター民法I・II Kマスター行政法 Kマスター経済原論I・II Kマスター政治学 Kマスター行政学 Kマスター財政学 Kマスター財政事情 Kマスター数的処理 Kマスター文章理解 Kマスター社会科学	Kマスター人文科学I・II Kマスター自然科学I・II 時事白書 Kマスター社会政策 論文マスター 面接マスター 過去問解きまくり! 憲法 過去問解きまくり! 民法I・II 過去問解きまくり! 行政法 過去問解きまくり! ミクロ経済学	過去問解きまくり! マクロ経済学 過去問解きまくり! 政治学 過去問解きまくり! 行政学 過去問解きまくり! 財政学 過去問解きまくり! 数的推理・資料解釈 過去問解きまくり! 判断推理・図形 過去問解きまくり! 文章理解 過去問解きまくり! 社会科学 過去問解きまくり! 人文科学I・II 過去問解きまくり! 自然科学I・II
模試	7回 12月、2月、3月、4月に実施予定。11月頃に別途申込(有料)		

※志望先によっては上記以外の科目の自己学習が必要です。

New 特別セミナー

Web講座とは別にテーマ別セミナーを開講します

経済原論徹底攻略特別セミナー

- オンライン講義 全12回(予定)
LECのホームルームで受講生に大人気の経済原論演習を学内講座の特別セミナーとして開講します。経済原論が苦手な方も問題演習を行うことで解き方が理解できます。

志望先別対策セミナー(国家公務員・東京都庁・特別区)

- オンライン講義 各志望別 全10回(予定)
志望者の多い国家公務員(一般職・専門職)、都庁、特別区ごとに特別セミナーを開講します。数的処理、各分野で頻出の予想問題、論文や面接など、それぞれの出題傾向に合った対策を行います。

教養記述対策セミナー

- 教室講座・オンライン講義 全5回(予定)
教養論文の対策を対面授業で行います。クラスは少人数で開講しますので、論文の添削など講師からきめ細かい指導が受けられます。*オンラインのクラスも開講予定

年間予定

各科目の学習開始時期の目安です。
詳細は開講時に配布する参考進度表を確認してください。

	2021											
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
専門科目		憲法	民法		経済原論	行政法、政治学		経済原論(演習)、行政学				
教養科目		数的処理				文章理解			日本史、世界史、思想、文学・芸術			
論文・面接					人物試験対策			教養記述				
特別セミナー							志望先別対策セミナー	経済原論徹底攻略セミナー	教養記述対策セミナー①			
主な行事		学習ガイダンス	志望先別学習方法(ガイダンス)					個別面談、本試験分析(ガイダンス)				

	2022						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
専門科目		財政学・経済事情	模擬試験 2月～3月				
教養科目		社会科学、生物、 地学、自然科学					
論文・面接			時事対策				
特別セミナー			教養記述対策 セミナー②				
主な行事	直前期の学習方法 (ガイダンス)	ESの書き方 (ガイダンス)				模擬面接会	模擬集団討論

国家・地方公務員上級職対策講座受講生限定

オプション講座

国家・地方公務員上級職対策講座受講生限定のオプション講座を特別価格で用意しています。講座生のみ受講可能です。申込方法は17ページ参照
※オプション講座のみを単体で受講することはできません。

東京都庁専門記述試験対策講座

- カリキュラム：全18回 Webオンデマンド講義、答案練習(通信添削)
法律系書き方講座：1回、行政系書き方講座：1回
憲法、行政法、政治学、行政学(各科目論点講義：1回、答案練習：3回)
- 受講料：3,000円 ● 開講期間：2021年12月～

裁判所事務官(一般職)対策講座

- カリキュラム：全25回 Webオンデマンド講義、答案練習
専門セレクト 刑法：6回
専門必修講座 憲法：4回、民法：5回、刑法：4回、一般小論文：1回、専門記述憲法(講義：1回、答案練習：3回)
職種別最新傾向対策講座 裁判所事務官：1回
- 受講料：10,000円 ● 開講期間：2021年11月～ ● 模擬試験：1回

国税・財務専門官対策講座

- カリキュラム：全26回 Webオンデマンド講義、答案練習
専門必修講座 会計学：10回、商法：6回、記述対策(講義：6回、答案練習：3回)
職種別最新傾向対策講座 国税・財務専門官：1回
- 受講料：10,000円 ● 開講期間：2021年11月～ ● 模擬試験：1回

割引提携講座(LEC)

一般価格の30% OFFで割引受講が可能。オプション講座ではありませんので、国家・地方公務員上級職対策講座受講生以外も申込可能です。申込方法は16ページ参照
※講座内容はLECのホームページをご確認ください。

労働基準監督官パック(Web通信講座)

公務員技術職講座

2年生対象

トライアルコース

定員：30名

受講料：1,000円

2年生を対象に、公務員教養試験の主要科目である社会科学の講座を開講します。本格的に公務員試験の学習を始める前に、トライアル的に学習をしてみたい方、2年生から早めに学習を始めたい方、先取りして社会科学を受講してみてください。

引き続き3年生で技術職講座を受講する場合は、同じ科目を学習します。ただし、3年生では過去問解きまくり(過去問題集)も併用し、実践的な内容が加わります。

- 回数：全10回
- 開講形態：Web(オンデマンド講義)
- 開講時期：2年次8月～9月
- Web視聴期限：2022年4月まで



開講科目	社会科学..... 10回
使用テキスト	Kマスター社会科学

3年生対象

技術職講座

定員：30名

受講料：60,000円

技術職講座では、主に公務員試験で出題される教養科目を学習します。講座だけで公務員試験の教養試験に対応できるよう、技術職講座の開講科目を大幅に増やし、内容を充実させました。

技術職講座を受講するにあたって、志望先によって優先して学習すべき科目が異なります。希望者には、LEC講師がアドバイスします。
※ 相談コーナーやメール相談が利用できます。

2021年度より、数的処理5回、文章理解2回、社会科学5回、人文科学8回、自然科学20回、教養記述4回、人物試験対策2回 合計46回を追加し、LEC本校の技術職講座教養部分と同等の内容が低価格で学べるようになりました。

・ 専門科目の受講を希望する場合 ・

技術職講座を受講している方は、提携専門学校LECの専門科目のパックを30%OFFで受講できます。

LEC割引提携対象専門科目パック：

土木職パック、機械職パック、電気電子情報パック、建築職パック、化学職パック、農学職パック

- ※ 技術職講座受講生以外の方は、割引率が異なります。(10%OFF 9ページ参照)
- ※ さらに、大学から1万円(農学職パックのみ2万円)の補助があります。

行政職への変更について：技術職講座の受講中に行政職への変更を希望する場合、8月中に申し出ただけならば国家・地方公務員上級職対策講座への変更が可能です(受講料10万円との差額4万円を追加でお支払いいただきます)。

2年生からの受講を強く希望する方へ：技術職講座は、3年生からの開始で充分学習可能です。それでもなお、早期着手を希望する場合には、個別の意志確認を経て受講を認めます。ただしその場合、視聴可能期間は2022年10月まで(3年生の10月まで)、視聴が完了していない場合もWeb視聴期間の延長はできません。

- 回数：全96回
- 開講形態：Web(オンデマンド講義)
- まとめ(復習)講義をオンラインにて科目ごとに実施予定(全5回)
- 開講時期：3年次6月～12月
- Web視聴期限：2022年10月まで



開講科目	
数的処理.... 15回	物理..... 4回
文章理解..... 4回	生物..... 4回
社会科学.... 10回	化学..... 4回
日本史..... 4回	地学..... 4回
世界史..... 4回	工学の基礎(総まとめ講座)... 13回
地理..... 4回	工学の基礎(パーフェクト演習)... 12回
思想..... 3回	教養記述対策..... 4回
文学・芸術.... 1回	人物試験対策..... 2回
数学..... 4回	

使用テキスト

Kマスター数的処理
過去問解きまくり! 数的推理・資料解釈
過去問解きまくり! 判断推理・図形
Kマスター文章理解
過去問解きまくり! 文章理解
Kマスター社会科学
過去問解きまくり! 社会科学
Kマスター人文科学I・II
過去問解きまくり! 人文科学I・II
Kマスター自然科学I・II
過去問解きまくり! 自然科学I・II
論文マスター、面接マスター
工学の基礎総まとめ講座物理・数学
工学の基礎パーフェクト演習講座物理・数学

模試

1回 3月に実施予定。11月頃に別途申込(有料)

割引講座のご案内（技術系公務員）専門学校開講講座

※学内公務員講座ではありません。

法政大学とLEC東京リーガルマインド¹ 資格の学校TACとの提携により、本学学生²は各専門学校での開講講座を特別割引価格で受講することができます。 *1 DVD講座はTACのみ開講（LECはDVD講座は開講していません） *2 科目等履修生（通学課程・通信教育課程）は除く

専門科目のみを受講する場合の割引について

学内技術職講座（8ページ参照）は教養科目のみとなり、専門科目は開講していません。専門科目のみ専門学校での受講を希望する場合は、以下の割引を適用します。

● パック：専門科目のみ

講座名	受講方法	LEC割引率	TAC割引率	
地方 上級 国家 一般 職	土木職パック（専門科目のみ）	通学 + Web（TAC）	学内講座生： 一般価格の 30% OFF 学内講座生以外： 一般価格の 10% OFF ※さらに大学から1万円 （農学職パックのみ2万円） の補助あり	一般価格の 10% OFF
	機械職パック（専門科目のみ）			
	電気・電子・情報職パック（専門科目のみ）			
	建築職パック（専門科目のみ）	Web（LEC、TAC）		
	化学職パック（専門科目のみ）	DVD（TAC）		
	農学職パック（専門科目のみ）			

学内技術職講座を受講せず、学外で教養科目、専門科目全てを受講する場合は、以下の割引を適用します。

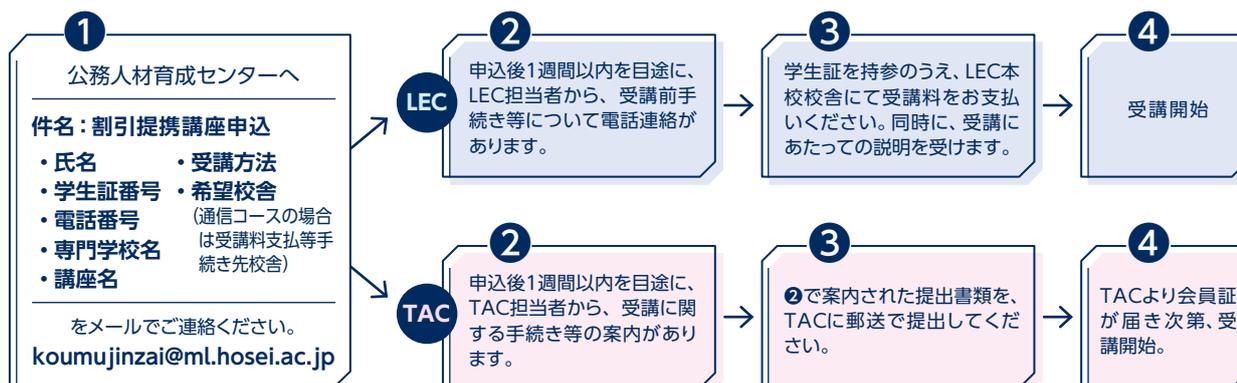
● コース：教養科目+専門科目

講座名	受講方法	LEC割引率	TAC割引率
地方 上級 国家 一般 職	土木職コース（教養科目+専門科目）	通学 + Web（LEC、TAC）	一般価格の 25% OFF
	機械職コース（教養科目+専門科目）		
	電気・電子・情報職コース（教養科目+専門科目）		
	建築職コース（教養科目+専門科目）	Web（LEC、TAC）	
	化学職コース（教養科目+専門科目）	DVD（TAC）	
	農学職コース（教養科目+専門科目）		
	技術職（工学の基礎）	—	
技術職（教養科目）	—	—	
国家 総合 職	工学区分対策コース（4科目選択）	通学 + Web（LEC）	一般価格の 30% OFF
	工学区分対策コース（5科目選択）		
	工学区分対策コース（6科目選択）		
	化学・生物対策コース	Web（LEC）	
	農業科学対策コース	—	

※上記各コースの詳細及び実施校舎などについては、各専門学校のホームページでご確認ください。

※割引が適用になるのは、割引提携講座申込方法（下記参照）を遵守した学生に限ります。専門学校校舎受付等で直接申し込んだ場合は、割引は適用されません。

割引提携講座の申込方法（学内公務員講座の申込方法とは異なります） ▶学内公務員講座の申込方法はP.17参照



4年生対象

直前期 市役所試験対策講座

定員：50名
 受講料：3,000円(3年次公務員講座受講生)
 6,000円(受講生以外)

主に6月～7月に実施される市役所試験本試験での解答力の完成を目指し、数的処理、社会科学、教養論文の総復習を行います。直前期の総まとめとして活用してください。



- 回数：全10回
- 開講形態：Web(オンデマンド講義)
- 開講時期：4年次 5月～6月
- Web視聴期限：2022年3月迄

開講科目	数的処理..... 4回 社会科学..... 4回 論作文(添削付)..... 2回
使用テキスト	ゼロからはじめる! クイックマスター 数的処理・演習編 直前総まとめ講座 社会科学

※ 市役所試験は、従来の試験に代わって新型教養試験やSPI等を実施する自治体も増えています。



国家総合職対策講座

専門学校への通学

2年生対象

2年生コース

定員：5名

受講料：60,000円

2年次から国家公務員総合職試験(大卒程度)合格に向けて準備を開始し実力をつけていきます。地方上級レベルの講義に参加し基礎力をつけた後、2022年2月から3年生コースの国家総合職の講義に合流します。(3年生コースの選抜試験は免除)

- 受講にあたっては選考があります。
- 専門学校(TAC)では専属の担任講師がつきます。

- 回数：全107回
- 開講形態：専門学校への通学
教室授業



欠席・復習用にWebフォローがついています

- 開講時期：2年次6月～3年次3月
- 開講期間：2021年6月～2022年3月

開講科目	憲法 民法 行政法	経済原論(ミクロ経済学) 経済原論(マクロ経済学) 政治学	数的処理 政策論文 基礎力向上ゼミ	※ 各科目とも基本講義+基本演習
------	-----------------	-------------------------------------	-------------------------	------------------

3年生対象

3年生コース(法律区分、経済区分、政治・国際区分)

定員：5名

受講料：100,000円

国家公務員総合職試験(大卒程度)の最終合格を目指すための講座です。専門学校への通学がメインとなり、他大学の学生と切磋琢磨しながらレベルアップをはかり、試験合格～官庁訪問対策まで全面的にサポートします。

- 受講にあたっては選考があります。
- 専門学校(TAC)では専属の担任講師がつきます。

2021年度講座の募集は終了しました。2022年度以降の参考情報としてご覧ください。2021年度3年生で国家総合職希望の方は16ページの割引受講案内をご覧ください。

- 回数：法律区分 全206回
経済区分 全190回
政治・国際区分 全215回



- 開講形態：専門学校への通学
教室授業

★ 一部ビデオブース講座・Web講座の科目あり

欠席・復習用にWebフォローがついています

- 開講時期：2年次2月～3年次5月
- 開講期間：2021年2月～2022年5月

開講科目	各区分共通	教養択一：数的処理、数的処理過去問演習、文章理解、人文科学、自然科学、社会科学、時事、基礎能力演習 政策論文対策、政策研究ゼミ、官庁訪問ゼミ、面接対策講義、教養区分強化パック、公開模試、地方上級併願パック
	法律区分	専門択一：憲法、民法、行政法、刑法、商法、労働法、国際法 専門記述：憲法、民法、行政法、国際法
	経済区分	専門択一：経済理論(基礎・応用)、財政学(制度)、財政学(理論)・経済政策、統計学・計量経済学、国際経済学、経済史・経済事情、経営学 専門記述：経済理論、財政学、経済政策
	政治・国際区分	専門択一：政治学、国際関係、行政学、国際事情、憲法、民法、行政法、国際法 専門記述：政治学、国際関係、行政学、憲法、国際法

地方上級併願パックがついているため、国家一般職、国家専門職、地方上級、都庁、特別区、市役所等の併願にも対応できます。

指定試験合格者奨励金について

本学学部にて在籍し、国家公務員採用総合職試験に最終合格された方には、大学から奨励金として40万円を支給します。(申請は合格した年度に限ります。)

法職講座

弁護士や裁判官といった「法曹」になるためには、司法試験に合格しなければなりません。現在、法科大学院（ロースクール）を修了して司法試験を受験するルートと、予備試験に合格して司法試験の受験資格を得るルートがあります。法職講座では、法科大学院進学を念頭に置きつつ、最終的には司法試験に合格できる学力の習得を目指します。

講座では、外部専門学校（司法試験予備校）と提携し、オンデマンドコンテンツの配信による講義を行うほか、法政大学を卒業・修了した弁護士による実践講義も行います。専門学校と弁護士とのコラボレーションにより、法曹を目指す学生の法科大学院進学・司法試験合格をサポートします。また、3年生以上を対象に、外部の専門学校等で本格的な試験対策講座を受講するプログラムも用意しています。

—— « 法曹への道 » ——



法職講座の特徴

特徴

1

最短**2年間**で
法律基本科目を
学べます

法律科目を学ぶ上で大切なのは、それぞれの科目の全体像をできるだけ早く知ることです。そのうえで判例の学習や答案練習をするのが効果的です。法職講座では、最短2年間で、法科大学院入試・司法試験に必要な法律基本科目（憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法）を一通り学習することができます。また、法学部法律学科の学生にとっては、正課の授業よりも先に法律基本科目を学ぶことができますので、その予習にもなり、理解がより深まります。



特徴

2

学習の**進度**に
応じて履修科目を
選択できます

1年生は、法律基本科目のうち憲法、民法、刑法と、実践力をつけるための「答案の書き方講座」を履修します。2年生以上は、これまでの自身の学習進度に応じて、履修科目を選択できます（法職講座受講モデルプラン（14ページ）を参照）。また、3年生以上で、前年度までに法職講座を受講したことがある方は、提携専門学校で実施される「論文答練講座」や、大学院生を対象とする「司法試験対策講座」を受講することができます。



特徴

3

分りやすい講義で、
基礎力・応用力が
身につきます

法律の勉強を始めると、最初は言葉が難しく、すぐに理解できないこともあります。オンデマンド講義では、提携専門学校でも指導力に定評のある講師が担当し、法律基本科目を基礎から丁寧に教えます。また、講師は司法試験に合格した弁護士でもあります。合格するためにどのような学習が必要か、法律科目の何が分りにくいのか、どう学習すれば実践的な知識を身につけることができるかなどを熟知していますので、基礎力だけでなく応用力も身につけることができます。



法科大学院 入試について



法科大学院の入試には、法学部出身者など法律基本科目の修得者を対象とした「既修者コース（2年）」と、未修得者を対象とした「未修者コース（3年）」があります。試験内容は各法科大学院によって異なります。法政大学法科大学院では、複数の選考方式や日程で入学試験を行っています。詳しくは、ホームページでご確認ください。



法政大学法科大学院HP <http://hosei-law.cc-town.net/>

主に1・2年生対象

法職講座

定員：60名

受講料：60,000円

法科大学院に進学し司法試験に合格するためには、まず、法律の知識を正しく理解し記憶すること(インプット)が必要です。法職講座では、最短2年間で法律基本科目についてインプットができるように、憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法および行政法の各科目を用意しています。

また、答案を書く力を付けるためのアウトプット系科目として、本学修了生弁護士による「答案の書き方講座」を開設しています。

オンデマンド講義では、受講生専用フォローサイトで講義内容に関する質問が可能です。

学年によって受講可能科目が異なります。
下の受講モデルプランを参照してください。

- 回数：全94回
- 開講形態：Web(オンデマンド講義)
- Web視聴期間：2021年5月～2022年3月



開講科目	憲法..... 11回 民法..... 24回 刑法..... 15回 商法..... 11回 民事訴訟法..... 10回 刑事訴訟法..... 10回 行政法..... 10回 答案の書き方講座.... 3回* <small>※秋学期にオンラインで実施予定</small>
使用テキスト	<p>テキスト代は、受講料に含まれます。</p>

法職講座 受講モデルプラン

法職講座は、1年生と2年生以上で、受講の仕方が異なります。1年生は受講科目を憲法・民法・刑法と答案の書き方講座に限定し(全科目必修)、2年生以上は**全ての開講科目の中から最大で4科目***を選択して受講できるようにしています。これは、憲法・民法・刑法が法律の基本であること、2年生以上では学習の進度が人によって異なることに配慮したものです。

※ 民法は、回数が多いため2科目分としてカウントします。また、答案の書き方講座は科目数にカウントしません。

学年		受講モデル
1年生	初めて法職講座を受講する場合	憲法・民法・刑法 + 答案の書き方講座 (全科目必修)
2年生以上	1年生で法職講座を受講している場合*	商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法 + 答案の書き方講座
	1年生で法職講座を受講していない場合	憲法・民法・刑法 + 答案の書き方講座 (全科目必修)
	1年生で法職講座を受講していないが、自身で「憲法」「民法」「刑法」の学習が進んでいる場合	商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法 + 答案の書き方講座

★ 憲法・民法・刑法のいずれかの理解が不十分だと感じる場合は、行政法を「憲法」に、会社法と民事訴訟法を「民法」に、刑事訴訟法を「刑法」に変更することをお勧めします。

★ 各受講年度ごとに受講料(60,000円)が必要になります。

2020年度までに法職講座を受講した3年生以上対象

論文答練講座

定員：5名

受講料：30,000円

論文答練講座は、提携専門学校で実施される答案練習会で、**2020年度までに法職講座を受講した3年生以上のみを対象としています。**

本講座は、科目ごとに論文演習と解説講義が行われ、論文演習で書いた答案は採点・添削を受けることができます。解説講義では、答練で書けなかった知識の穴を補充し、合格に必要な基本的な知識を定着させ、答案の作法を身につけていきます。法科大学院入試対策だけでなく、予備試験対策としても有益な内容になっています。

- 回数：全20回
- 開講形態：専門学校通学
- 開講期間：秋学期



開講科目

憲法	2回
民法	2回
刑法	2回
商法	2回
民事訴訟法	2回
刑事訴訟法	2回
行政法	2回
民事実務基礎	2回
刑事実務基礎	2回
一般教養	2回

法職講座提携専門学校
辰巳法律研究所

司法試験を中心とした法律専門予備校として、多数の法曹を輩出した名門校。旧司法試験時代から、指導経験豊かな弁護士と大学教授による指導を特色とし、受験生の信頼が厚いだけでなく、法律家及び他の教育機関からも高い評価を受けています。特に大学の要請に応えた教育ソフトの提供(教育提携)では、高い実績を誇ります。



さらに学習を深めたい方に

司法試験対策講座

2020年度までに法職講座を受講した3年生以上対象

法科大学院進学、司法試験・予備試験合格を目指す3年生以上の方は、「司法試験対策講座」(大学院生対象)の受講ができます。司法試験の論文試験の問題を題材に、どのような書き方が良い評価を得るのかを学ぶため、「論文の書き方講座」「過去問対策講座」の講義を行います。司法試験においては基本的な知識を習得することが重要ですが、「どのように書くか(どのように答案で表現するか)」という答案上での見せ方を追求することもまた重要です。

司法試験に早期に合格するためには、早い時期からゴールを意識しておくことが大切なので、学部生のうちから司法試験対策講座を受講することをお勧めします。受講希望の方は、公務人材育成センターへご相談ください。

割引受講のご案内 (国家総合職/心理・福祉職) 専門学校開講講座

※学内公務員講座ではありません。

法政大学と **LEC東京リーガルマインド¹** **資格の学校TAC** との提携により、本学学生²は各専門学校での開講講座を特別割引価格で受講することができます。

*1 心理・福祉系公務員講座はLEC東京リーガルマインドのみ開講 *2 科目等履修生(通学課程・通信教育課程)は除く

国家総合職対策講座

職 種	受講方法	LEC受講料	LEC通学校舎	TAC受講料	TAC通学校舎
国家総合職 法律区分	通学 + Web	262,800 円	渋谷駅前本校他	330,000 円	新宿校・早稲田校
国家総合職 経済区分		262,800 円		330,000 円	
国家総合職 政治・国際区分		-		300,000 円	

※上記コースは本学向けにカスタマイズされたコースであり、一般向けに販売しているものではありません。
 ※受講料にはテキスト代も含まれています。
 ※技術系の国家総合職対策講座(工学区分等)の割引受講については9ページを参照してください。

心理・福祉系公務員講座

職 種	コース名	受講方法	LEC割引率
福祉系公務員	地方上級福祉職 専願コース	Web	一般価格の 30% OFF
	福祉系公務員スペシャルコース		
	法務教官/保護監察官専願コース		
	地方上級福祉職・法務教官/保護監察官併願コース		
	地方上級福祉職・人間科学B併願コース		
	法務教官/保護監察官・人間科学B併願コース		
心理系公務員	地方上級心理職 専願コース		
	心理系公務員スペシャルコース		
	地方上級心理職・人間科学A併願コース		
	地方上級心理職・矯正心理専門職併願コース		
	地方上級心理職・人間科学A・法務教官/保護監察官併願コース		
家庭裁判所調査官補	家庭裁判所調査官コース		
	家庭裁判所調査官・人間科学A併願コース		
	家庭裁判所調査官・矯正心理専門職併願コース		
	家庭裁判所調査官・法務教官/保護監察官併願コース		

※上記各コースの詳細については、LECホームページでご確認ください。

割引提携講座の申込方法 (学内公務員講座の申込方法とは異なります) ▶学内公務員講座の申込方法はP.17参照



・ 受講申込手続き ・

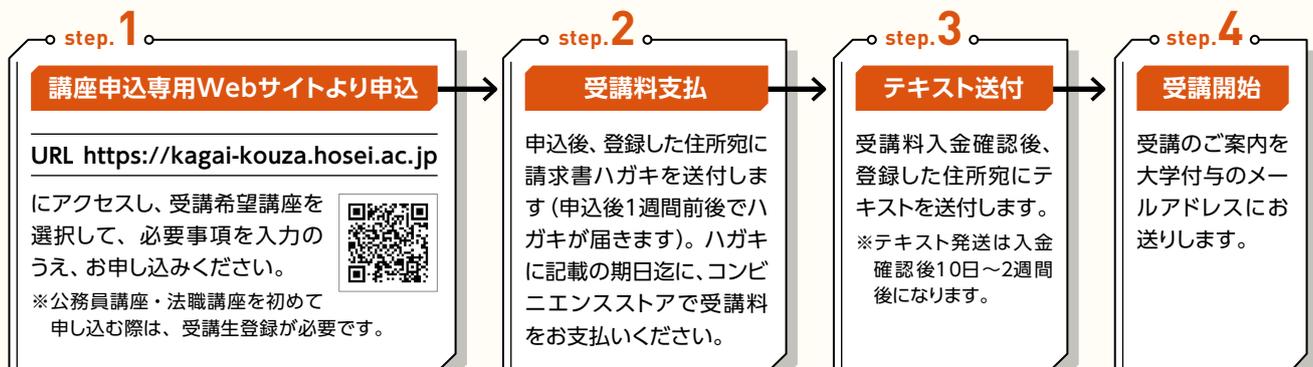
講座開講後のキャンセルによる返金はいたしません。
講座内容や講座日程等をよくご確認の上、お申込みください。定員に達し次第、申込受付を締め切ります。

・ 申込受付期間 ・

	講座名	対象学年	開講時期	申込受付期間	受講料
公務員講座	① 公務員入門講座	1年生対象	1年次 3月	2022年 1月14日～2月4日	1,000 円
	② 公務員基礎講座	2年生対象	2年次 9月～3月	2021年 7月13日～7月31日	60,000 円
	③ 公務員技術職トライアルコース	2年生対象	2年次 8月～9月	2021年 6月24日～7月15日	1,000 円
	④ 公務員技術職講座	3年生対象	3年次 6月～12月	2021年 5月10日～5月28日	60,000 円
	⑤ 国家・地方公務員上級職対策講座	3年生対象	3年次 5月～3月	2021年 4月5日～4月26日	2年次学内講座受講生 90,000 円 受講生以外 100,000 円
	⑥ ⑤の受講者対象 東京都庁専門記述試験対策講座	3年生対象	3年次 12月～3月	2021年 10月25日～11月14日	3,000 円
	⑦ 裁判所事務官(一般職)対策講座	3年生対象	3年次 11月～3月	2021年 10月12日～10月29日	10,000 円
	⑧ 国税・財務専門官対策講座	3年生対象	3年次 11月～3月	2021年 10月12日～10月29日	10,000 円
	⑨ 直前期 市役所試験対策講座	4年生対象	4年次 5月～6月	2021年 4月5日～4月26日	3年次学内講座受講生 3,000 円 受講生以外 6,000 円
法職講座	① 法職講座	1～4年生	5月～3月	2021年 4月5日～4月26日	60,000 円
	② 論文答練講座	3年生以上 2020年度迄に 法職講座 を受講済であること	10月～3月	2021年 8月20日～8月30日	30,000 円

- ・ 原則として対象学年以外の講座は受講できません。
- ・ 通信教育課程の学生(本科生に限る)は申込前に公務人材育成センターへご連絡ください。
- ・ 科目等履修生(通学課程・通信教育課程)は受講できません。

・ 申込方法 ・



申込にあたっては本パンフレット裏表紙に記載の講座申込規約を必ず確認してください。

・ お問合せ ・

公務人材育成センター

TEL 03-3264-6285 メール koumujinzai@ml.hosei.ac.jp
市ヶ谷キャンパス 外濠校舎2階キャリアセンター内 受付時間 平日 9:00～11:30 / 12:30～17:00

講座申込規約（公務員講座・法職講座）

法政大学公務人材育成センターが主催する講座の申込にあたっては、以下の申込規約に従っていただくこととなります。予め内容を確認され、ご理解いただいた上でお申込みください。また、当規約に定めのないものについては、講座パンフレット、各講座内で配布する「受講案内」等の定めによるものとします。

1. 受講条件について

- (1) 法政大学在学中の方（科目等履修生は除く）に限り受講できます。
- (2) 受講中に、退学、中退等により法政大学の学籍を喪失した場合、継続受講はできません。その場合、受講料の返金はいたしません。ただし、受講期間中に法政大学を卒業・修了をした場合は、講座終了時まで受講できます。
- (3) 複数キャンパスで同内容の講座が開講されている場合、いずれかのキャンパスでのみ受講できます（キャンパス間の相互受講はできません）。

2. 講座申込について

- (1) 講座申込専用Webサイトから、申込受付期間内にお申込みください。
- (2) 申込は先着順です。定員になり次第、申込を締め切る場合があります。
- (3) 所属キャンパス以外で開講されている講座の申込は可能です（多摩キャンパス学生が市ヶ谷キャンパスの開講講座に申込み等）。ただし、講座によっては所属キャンパスが限定されている場合もあります。

3. 受講料について

- (1) 受講料は、申込後に送付される請求書（ハガキ）で、所定の期日までにコンビニエンスストアでお支払いください。
- (2) 支払の証明となる「払込控」は必ず保管し、受講の際には携帯してください。
- (3) 受講料の分割払いや延納はできません。

4. キャンセル・返金について

- (1) 各講座の開講日前であれば、申込者からの申し出により、キャンセル・返金に対応いたします。テキスト等の配布物を受領済の場合は、すべてご返却いただけます。
- (2) 講座開講後は、理由の如何を問わず、キャンセルによる返金はいたしません。

5. 開講中止について

講座が開講日までに定員に達しなかった場合、開講を中止する場合があります。その際は、受講料の全額を返金いたします。

6. 講座運営について

- (1) 災害（地震、火災、台風等）、交通機関の運休・遅延、講師の急病、その他やむを得ない事情により、休講、講義日時・講師・教室の変更が生じる場合があります。
- (2) 受講途中であっても、講義内容の追加・修正、担当講師・使用テキストの変更が生じる場合があります。
- (3) 開講中、やむを得ない事情により、講座の継続運営が困難となった場合は、未受講相当分の受講料を返金いたします。

7. 著作権について

- (1) 受講者に提供する教材等（テキスト、レジュメ等）に関する著作権、その他知的財産権は、法政大学が講座実施を委託する業者、または権利者に帰属しており、受講者自身が学習する目的以外に使用または複製することはできません。
- (2) 教材等の複製物を第三者に販売、贈与および貸与することは、方法・理由の如何を問わず一切できません。
- (3) 講義内容（Web講義含む）等を収録（録画・録音等）し、受講者自身の学習以外の目的で使用することはできません。
- (4) 上記(1)～(3)に違反した場合は、直ちに差し止めを求め、法的措置を講じます。

8. Web視聴期限について

各Web講座に設定している視聴期限は、理由の如何を問わず延長できません。

9. 個人情報の取扱いについて

取得した個人情報は、法政大学及び法政大学が講座を委託する業者が当該講座運営のみに使用し、他の目的には使用しません。

10. 施行日

2020年3月1日施行 2021年3月1日改正

法政大学公務人材育成センター

特定商取引法に基づく表記

販売者	学校法人法政大学
販売責任者	常務理事 近藤清之
所在地	102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1
電話番号	03-3264-6285
メールアドレス	koumujinzai@ml.hosei.ac.jp
支払方法	コンビニエンスストア決済
返金・キャンセル等	・各講座の開講日前であれば、申込者からの申し出により、キャンセル・返金に対応いたします。テキスト等の配布物を受領済の場合は、すべてご返却いただけます。 ・講座開講後は、理由の如何を問わず、キャンセルによる返金はいたしません。 ・退学・除籍等により学籍を持たなくなった場合、継続受講はできません。また、受講料の返金もいたしません。



法政大学 公務人材育成センター

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL.03-3264-6285 FAX.03-3264-6242